

脱炭素通信

Vol.1

脱炭素に向かう日本

脱炭素化が遅れている日本、巻き返しを図るため官民一丸となって取り組み加速へ

環境と経済の好循環で脱炭素化を目指す

- 2020年後半以降、世界の多くの国・地域が「脱炭素(CO₂(二酸化炭素)などの温室効果ガスの排出を実質ゼロにすること)」の目標を掲げ主要国の足並みが揃ったことから、2021年は脱炭素元年として世界的な取り組みが加速するといわれています。
- 日本でも官民が共に脱炭素社会の実現に向け一気に動き出そうとしています。2020年10月に菅首相が「2050年にCO₂の排出量を実質ゼロにする」と宣言すると、12月には実行計画「グリーン成長戦略」を策定し、成長が期待される14分野における企業の技術革新を後押しし、環境と経済の好循環を目指す国家の成長戦略として取り組む姿勢をみせました。
- そして、脱炭素支援のために創設した2兆円基金を呼び水に15兆円規模の民間投資を誘発しようとする政府の試みに、経済・産業界も大きく反応しました。脱炭素を経営目標に加えるなど抜本的な対応の見直しが広がっており、技術革新などを通じた競争力の強化が進む見込みです。

民間投資を通じて脱炭素産業を育成

- 日本が本格的な姿勢をみせるのには、世界的な脱炭素の潮流に取り残されてしまう危機感があります。
- 近年省エネ技術の進展から、経済活動に伴うCO₂の排出量は世界的に減少してきました。1990年から2018年にかけてのGDP(国内総生産)1米ドル当たりのCO₂排出量の主要国・地域の変化をみると、欧米、中国ともに50%程度減少したのに対して、日本は火力発電への依存度の高さが足かせとなり、22%減と半分以下に留まっています。
- 日本政府は2030年度にCO₂排出量を13年度比で46%減らす目標も策定しており、これまでの遅れを取り戻し、その高い目標を実現するためにあらゆる政策を総動員していく方針です。
- 例えば、ESG投資*や国内企業が持つ約240兆円の現預金の活用、炭素排出に価格を付けるカーボンプライシングの導入など、投資を呼び込む魅力的な脱炭素産業を育てていくことも重要になりそうです。

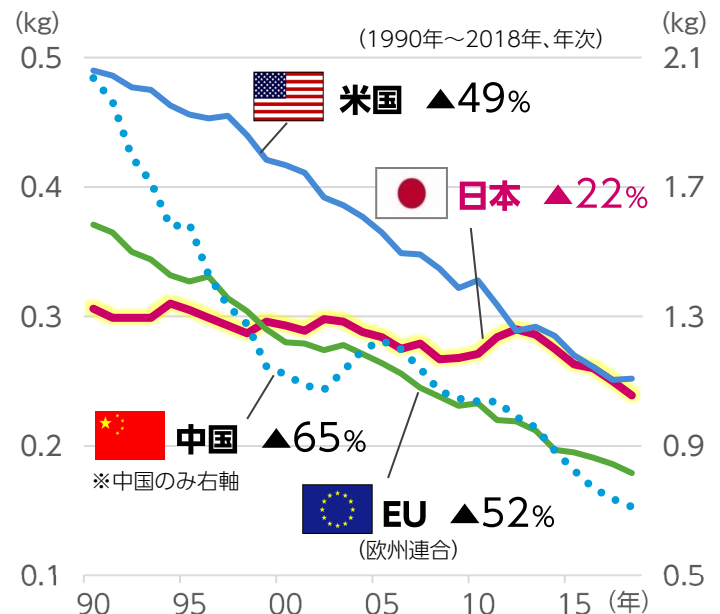
*企業のEnvironment(環境)、Social(社会)、Governance(企業統治)への取り組みを重視した投資のことをいいます。

成長が期待される14分野の政府目標

エネルギー産業	洋上風力	2040年までに最大4,500万kw	輸送・製造業	自動車・蓄電池	30年代半ばまでに新車販売で電動車100%
	アンモニア	燃料の20%に混ぜる火力発電を30年までに展開		半導体・情報通信	デジタル化によるエネルギー需要の効率化
	水素	50年導入量を2,000万t程度に		船舶	50年までに燃料を水素やアンモニアに転換
	原子力	着実な再稼働と次世代炉の開発		物流	港湾の脱炭素化、CO ₂ 排出の少ない輸送に
家庭・オフィス関連	住宅	30年までに新築の排出量平均ゼロ	食料・農林水産	50年までに農林水産業のCO ₂ 排出ゼロ	
	資源循環	バイオマスなど活用	航空機	35年以降に水素航空機を本格導入	
	ライフスタイル	CO ₂ 削減のクレジット化やスマートシティを全国で推進	カーボンリサイクル	大気中からのCO ₂ 直接回収の50年実用化	

※画像はイメージです。
(出所)内閣官房「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

主要国・地域のCO₂排出量の推移 (GDP1米ドル当たり)



※各国・地域の数字は期間変化率を示したもの
(出所)IEA(国際エネルギー機関)のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成



【 ご留意事項 】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。